



2022年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月15日

上場会社名 株式会社 大森屋

上場取引所 東

コード番号 2917 URL <http://www.ohmoriya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲野 達郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 河田 信光

TEL 06-6464-1198

定時株主総会開催予定日 2022年12月20日

配当支払開始予定日

2022年12月21日

有価証券報告書提出予定日 2022年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	14,165		550		582		681	
2021年9月期	17,904	0.9	470	37.3	484	37.7	331	80.4

(注) 包括利益 2022年9月期 660百万円 (%) 2021年9月期 338百万円 (74.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	135.35		6.2	4.1	3.9
2021年9月期	65.63		3.1	3.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 百万円 2021年9月期 百万円

(注) 2022年9月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。このため、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	14,778	11,278	76.3	2,241.51
2021年9月期	13,927	10,693	76.8	2,125.18

(参考) 自己資本 2022年9月期 11,278百万円 2021年9月期 10,693百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	1,152	404	187	3,182
2021年9月期	1,403	599	210	1,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期		0.00		15.00	15.00	75	22.9	0.7
2022年9月期		0.00		20.00	20.00	100	14.8	0.9
2023年9月期(予想)								

(注) 2023年9月期の期末配当につきましては、現時点で未定とさせていただきます。

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,205	1.0	210	52.5	215	52.8	135	77.4	26.83
通期	14,180	0.1	340	38.3	350	39.9	220	67.7	43.72

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期	5,098,096 株	2021年9月期	5,098,096 株
期末自己株式数	2022年9月期	66,364 株	2021年9月期	66,364 株
期中平均株式数	2022年9月期	5,031,732 株	2021年9月期	5,052,043 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	14,018		554		576		675	
2021年9月期	17,801	0.9	471	38.5	482	37.3	329	80.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	134.18	
2021年9月期	65.14	

(注)2022年9月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。このため、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	14,717	11,301	76.8	2,246.08
2021年9月期	13,863	10,728	77.4	2,132.17

(参考) 自己資本 2022年9月期 11,301百万円 2021年9月期 10,728百万円

2. 2023年9月期の個別業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,135	1.1	220	52.2	140	76.7	27.82
通期	14,010	0.1	354	38.6	224	66.8	44.52

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
4. その他	14
(1) 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスによる行動制限の緩和に伴い緩やかな回復傾向は見られるものの、新型コロナウイルスの感染拡大の第7波が到来するなど不安定な状況が続いており、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による物価の高騰などの不安感から個人消費が停滞するなど厳しい状況となりました。企業活動や経済活動においても急激な円安の影響により依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、巣ごもり消費による内食化も落ち着いてきており、エネルギー価格および物流費の高騰や、相次ぐ値上げで消費者の節約志向もさらに強まりました。

当社グループを取り巻く市場環境といたしましては、主要原材料である原料海苔は、今収穫量は昨年より少なく、平均仕入価格は前年よりも高値となりました。

このような状況のもと、当社では従業員の健康維持のため、新型コロナウイルス感染リスクの抑制に取り組み、安全・安心な製品の安定供給に努めております。一方で原材料費、物流費、人件費をはじめとするコスト増に対応するべく効率的な生産活動に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は14,165百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は550百万円(前年同期は470百万円)、経常利益は582百万円(前年同期は484百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は旧本社跡地売却による固定資産売却益(特別利益)があったことにより、681百万円(前年同期は331百万円)となりました。

当社グループにおける報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、売上高を品目別に分類しますと、家庭用海苔につきましては、「バリバリ職人シリーズ」が好調に推移したことにより、売上高は5,878百万円となりました。進物品につきましては、冠婚葬祭向けの需要が減少し、売上高は552百万円と不振が続いております。ふりかけ等につきましては、「パリパリわかめシリーズ」が寄与したものの既存品は苦戦を強いられ、売上高は2,216百万円となりました。業務用海苔につきましては、コンビニエンスストア等の販売回復により、売上高は5,355百万円となりました。その他につきましては、売上高は162百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用したことに伴い、従来、「販売費及び一般管理費」として処理していた販売促進費等の顧客に支払われる対価を売上高から減額する方法に変更しております。その結果、当連結会計年度における売上高は従来の方法と比較して、3,590百万円減少しております。このため、売上高については前年同期比を記載しておりません。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ(当社及び子会社)が判断したものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて850百万円増加し、14,778百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,060百万円増加し、11,652百万円となりました。これは、現金及び預金が1,384百万円、その他の流動資産44百万円、受取手形及び売掛金が40百万円それぞれ増加した一方、棚卸資産が409百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて209百万円減少し、3,126百万円となりました。これは主に、有形固定資産が193百万円、投資有価証券が31百万円それぞれ減少した一方、繰延税金資産が16百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて380百万円増加し、2,716百万円となりました。これは主に、返金負債が707百万円、未払法人税等が112百万円、その他の流動負債が81百万円、支払手形及び買掛金が81百万円それぞれ増加した一方、未払金が609百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて115百万円減少し、782百万円となりました。これは主に、長期借入金が109百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて585百万円増加し、11,278百万円となりました。これは主に、利益剰余金が605百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が26百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,384百万円増加し、3,182百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,166百万円（前連結会計年度は1,403百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益999百万円（前連結会計年度比491百万円増）、棚卸資産の減少額469百万円（前連結会計年度は499百万円の減少）、減価償却費220百万円（前連結会計年度比5百万円減）、仕入債務の増加78百万円（前連結会計年度は20百万円の増加）、未払消費税等の増加25百万円（前連結会計年度は56百万円の増加）があった一方、有形固定資産売却益417百万円、法人税等の支払額219百万円（前連結会計年度は152百万円の支払）、売上債権の増加38百万円（前連結会計年度は55百万円の増加）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は390百万円（前連結会計年度は599百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入440百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出33百万円（前連結会計年度は626百万円の支出）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は187百万円（前連結会計年度は210百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出112百万円（前連結会計年度は82百万円の支出）、配当金の支払額75百万円（前連結会計年度は75百万円の支出）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率	71.1	80.1	80.0	76.8	76.3
時価ベースの自己資本比率	33.1	31.6	30.0	28.9	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	△0.7	△0.6	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	799.5	△305.6	△169.8	615.4	845.1

(注)

1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率 自己資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く市場環境は、新型コロナウイルスの感染拡大の懸念もあり不透明な状況が続くものと思われ、景気の早期回復も難しく、消費者の生活防衛意識の高まりから、依然として節約志向、低価格志向が今後も続くと思われ、厳しい環境が続くものと想定されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、引き続き新型コロナウイルス感染リスクの抑制に取り組み、安全・安心な製品の安定供給に努めるとともに、生産活動の効率化やコスト削減を強力に推し進め、新製品の開発に注力し、売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に向けての努力を続けてまいります。

次期(2023年9月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高14,180百万円、営業利益340百万円、経常利益350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益220百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,798,356	3,182,760
受取手形及び売掛金	2,871,666	2,912,430
棚卸資産	5,880,451	5,471,240
その他	41,051	85,591
流動資産合計	10,591,524	11,652,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,193,981	3,067,094
減価償却累計額	△1,792,718	△1,730,000
建物及び構築物(純額)	1,401,262	1,337,094
機械装置及び運搬具	2,563,622	2,572,828
減価償却累計額	△1,993,307	△2,113,596
機械装置及び運搬具(純額)	570,314	459,231
土地	721,179	696,871
建設仮勘定	—	3,850
その他	122,282	109,485
減価償却累計額	△102,757	△88,177
その他(純額)	19,525	21,307
有形固定資産合計	2,712,281	2,518,355
無形固定資産	38,492	33,757
投資その他の資産		
投資有価証券	434,979	403,732
繰延税金資産	120,152	136,583
その他	32,491	36,082
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	585,123	573,897
固定資産合計	3,335,897	3,126,010
資産合計	13,927,421	14,778,033
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	796,281	877,578
短期借入金	112,596	109,263
未払金	1,085,065	475,938
返金負債	—	707,598
未払法人税等	140,100	252,500
賞与引当金	98,115	108,900
その他	103,793	185,165
流動負債合計	2,335,951	2,716,943
固定負債		
長期借入金	434,705	325,442
長期末払金	44,045	40,408
退職給付に係る負債	419,395	416,543
固定負債合計	898,146	782,394
負債合計	3,234,098	3,499,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金	1,043,871	1,043,871
利益剰余金	8,801,027	9,406,599
自己株式	△57,125	△57,125
株主資本合計	10,602,113	11,207,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,357	118,850
為替換算調整勘定	7,257	4,427
退職給付に係る調整累計額	△61,405	△52,267
その他の包括利益累計額合計	91,209	71,010
純資産合計	10,693,323	11,278,695
負債純資産合計	13,927,421	14,778,033

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	17,904,299	14,165,118
売上原価	11,986,480	11,548,422
売上総利益	5,917,819	2,616,696
販売費及び一般管理費	5,447,185	2,065,925
営業利益	470,633	550,770
営業外収益		
受取利息	29	94
受取配当金	7,935	7,280
為替差益	5,944	20,780
助成金収入	1,004	1,151
その他	2,185	4,433
営業外収益合計	17,099	33,740
営業外費用		
支払利息	2,254	1,489
その他	935	395
営業外費用合計	3,190	1,885
経常利益	484,542	582,625
特別利益		
投資有価証券売却益	32,968	—
固定資産売却益	—	417,231
特別利益合計	32,968	417,231
特別損失		
固定資産除却損	9,242	168
固定資産売却損	399	—
特別損失合計	9,642	168
税金等調整前当期純利益	507,868	999,688
法人税、住民税及び事業税	186,986	327,413
法人税等調整額	△10,674	△8,772
法人税等合計	176,311	318,640
当期純利益	331,557	681,047
親会社株主に帰属する当期純利益	331,557	681,047

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	331,557	681,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,787	△26,507
為替換算調整勘定	△1,931	△2,829
退職給付に係る調整額	△31,454	9,137
その他の包括利益合計	7,400	△20,199
包括利益	338,957	660,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	338,957	660,848
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	814,340	1,043,871	8,545,543	△25,790	10,377,965
当期変動額					
剰余金の配当			△76,073		△76,073
親会社株主に帰属する当期純利益			331,557		331,557
自己株式の取得				△31,334	△31,334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			255,483	△31,334	224,148
当期末残高	814,340	1,043,871	8,801,027	△57,125	10,602,113

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	104,570	9,189	△29,950	83,808	10,461,773
当期変動額					
剰余金の配当					△76,073
親会社株主に帰属する当期純利益					331,557
自己株式の取得					△31,334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,787	△1,931	△31,454	7,400	7,400
当期変動額合計	40,787	△1,931	△31,454	7,400	231,549
当期末残高	145,357	7,257	△61,405	91,209	10,693,323

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	814,340	1,043,871	8,801,027	△57,125	10,602,113
当期変動額					
剰余金の配当			△75,475		△75,475
親会社株主に帰属する当期純利益			681,047		681,047
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			605,571		605,571
当期末残高	814,340	1,043,871	9,406,599	△57,125	11,207,685

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	145,357	7,257	△61,405	91,209	10,693,323
当期変動額					
剰余金の配当					△75,475
親会社株主に帰属する当期純利益					681,047
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,507	△2,829	9,137	△20,199	△20,199
当期変動額合計	△26,507	△2,829	9,137	△20,199	585,372
当期末残高	118,850	4,427	△52,267	71,010	11,278,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	507,868	999,688
減価償却費	226,198	220,350
受取利息及び受取配当金	△7,964	△7,375
支払利息	2,254	1,489
為替差損益(△は益)	△5,944	△20,780
固定資産売却損益(△は益)	399	△417,231
固定資産除却損	3,622	168
投資有価証券売却損益(△は益)	△32,968	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,288	10,784
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	61,257	△2,851
未収消費税等の増減額(△は増加)	143,818	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	56,449	25,710
売上債権の増減額(△は増加)	△55,084	△38,411
棚卸資産の増減額(△は増加)	499,142	469,324
仕入債務の増減額(△は減少)	20,036	78,637
その他	120,050	60,195
小計	1,550,424	1,379,698
利息及び配当金の受取額	7,965	7,318
利息の支払額	△2,281	△1,380
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△152,262	△219,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,403,846	1,166,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△626,766	△33,205
有形固定資産の売却による収入	27	440,090
無形固定資産の取得による支出	△11,794	△7,283
投資有価証券の取得による支出	△7,286	△6,947
投資有価証券の売却による収入	44,636	—
貸付金の回収による収入	541	304
その他の投資等の取得による支出	△127	△3,666
その他の投資等による収入	1,396	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599,373	390,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,200,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△2,200,000	△400,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△82,599	△112,596
自己株式の取得による支出	△31,334	—
配当金の支払額	△75,544	△75,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,521	△187,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,579	16,095
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,018,573	1,384,404
現金及び現金同等物の期首残高	779,782	1,798,356
現金及び現金同等物の期末残高	1,798,356	3,182,760

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

これにより、販売促進費等の顧客に支払われる対価について、従来、「販売費及び一般管理費」として処理する方法によっておりましたが、「売上高」から減額する方法に変更しております。

買戻し契約に該当する有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ3,590,030千円減少しておりますが、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」に与える影響はありません。また、棚卸資産は59,322千円、その他の流動資産は23,296千円、その他の流動負債は47,864千円、返金負債は707,598千円それぞれ増加し、未払金は696,140千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループにおける報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	2,125.18円	2,241.51円
1株当たり当期純利益金額	65.63円	135.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	331,557	681,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	331,557	681,047
普通株式の期中平均株式数(株)	5,052,043	5,031,732

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	10,693,323	11,278,695
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,693,323	11,278,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,031,732	5,031,732

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2022年12月20日予定)

・新任取締役候補

取締役 日置 純司 (現 執行役員営業本部副本部長西日本統括兼大阪支店長)

・退任予定取締役

取締役 寺川 正敏 (現 取締役営業本部副本部長東日本統括)

・新任監査役候補

社外監査役 野口 均

・退任予定監査役

社外監査役 鳥越 史朗